



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 稲坂 登

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	75,151	8.9	4,039	△30.5	3,314	△35.5	2,178	△39.7
28年3月期第2四半期	68,987	13.2	5,816	31.9	5,136	17.5	3,614	20.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,067百万円 (△55.9%) 28年3月期第2四半期 4,692百万円 (35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.94	37.87
28年3月期第2四半期	60.44	60.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	251,730	76,796	30.4	1,341.77
28年3月期	161,128	82,597	51.1	1,377.53

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 76,578百万円 28年3月期 82,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.30	—	16.70	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末の配当金の内訳 普通配当 13円30銭 特別配当 3円40銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	16.4	6,600	△48.9	5,700	△53.6	2,400	△78.2	41.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Sagent Pharmaceuticals, Inc. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	60,662,652 株	28年3月期	60,662,652 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,590,075 株	28年3月期	880,204 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	57,421,756 株	28年3月期2Q	59,801,533 株

(注)28年3月期の期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 本業績予想に織り込んだ、米国Sagent社買収の影響については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年11月7日(月)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間につきましては、米国経済が堅調な一方で欧州や新興国を巡る経済環境の不透明感は払拭されない中で、日本では金融緩和が継続され雇用環境の改善や賃金上昇といった明るい材料はあるものの、円高進行もあり企業収益の回復や設備投資の先行きについては懸念する見方も出ています。

医薬品業界では平成28年4月に改定率を▲7.8%とする薬価改定と後発医薬品の使用促進を促すDPC対象病院の機能評価係数Ⅱの後発医薬品指数や後発医薬品使用体制加算の指標の見直しなどの施策が実施されました。また一部の高額薬剤に対する議論が高まりを見せるなど、医療費削減に向けた取り組みが引き続き検討されています。

このような環境下で当社は、『圧倒的な存在感で創造をチカラに世界へのテイクオフ』をビジョンとして掲げた第7次中期経営計画『オベリスク』（平成29年3月期～平成31年3月期）を5月に策定しております。そしてその基本戦略の一つである、『開拓力』～バイオシミラー・米国市場への参入、を実現すべく8月に米国でジェネリック注射剤を販売しているSagent Pharmaceuticals, Inc.を買収いたしました。

本買収は、バイオシミラー等での米国展開に対するプラットフォームの確保及び注射剤領域におけるプレゼンスの確立を通じた当社の「開拓力」の拡大へ向けた重要なステップであります。加えて、相互の取扱製品及び情報力などの活用によるシナジー効果を発現させて、グループとしての収益力増強に繋げるべく努めております。

また取扱い製品については、7月に販売移管を受けたオンコロジー領域3製品6品目(チオデロン®・アクブラ®・フィルゲシム®)の販売を始めるとともに、8月15日にはジェネリック医薬品4成分7製品(『モンテルカスト錠5mg「日医工」、10mg「日医工」』『バルヒディオ配合錠MD「日医工」、EX「日医工」』『ピタバスタチンカルシウム0D錠1mg「日医工」、2mg「日医工」』『セルトラリン錠100mg「日医工」])の製造販売承認を取得いたしました。

今第2四半期の前年同期比較での業績は、売上や粗利益は増加したものの上記Sagent Pharmaceuticals, Inc.買収関連の一部費用が発生したこと及び当初予定していた米国でのバイオシミラーの開発を共同開発から単独開発に開発方針を変更したことによる開発費の増加などから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期を下回る水準となっておりますが、「ジェネリック世界TOP10」を目指す第7次中期経営計画の初年度として、一層の業績伸長を図るべく努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が751億51百万円（前年同期比108.9%）、営業利益が40億39百万円（前年同期比69.5%）、経常利益33億14百万円（前年同期比64.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億78百万円（前年同期比60.3%）と、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ906億2百万円増加し、2,517億30百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加546億59百万円、たな卸資産の増加171億93百万円、販売権の増加72億84百万円、受取手形及び売掛金の増加29億59百万円、機械装置及び運搬具の増加23億91百万円、建物及び構築物の増加14億47百万円、現金及び預金の減少90億2百万円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ964億3百万円増加し、1,749億34百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加804億22百万円、支払手形及び買掛金の増加74億37百万円、電子記録債務の増加41億66百万円、未払金の増加37億10百万円、未払費用の増加14億5百万円、未払法人税等の減少22億33百万円などによるものであります。

純資産につきましては、70億円の自己株式の取得を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ58億1百万円減少し、767億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成28年5月10日に公表した平成29年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正しました。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 159,000	百万円 14,200	百万円 14,200	百万円 9,000	円 銭 157.34
今回修正予想 (B)	167,000	6,600	5,700	2,400	41.91
増減額 (B - A)	8,000	△7,600	△8,500	△6,600	
増減率 (%)	5.0%	△53.5%	△59.9%	△73.3%	
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	143,513	12,910	12,289	11,031	184.45

米国ジェネリック企業Sagent Pharmaceuticals, Inc社の買収が当初予想発表時の平成28年5月以後の平成28年8月29日に成立したため、売上高は同社の売上高予想を加えたこともあり当初予想を80億円上回る見込みですが、同社買収関連費用の発生と当初予定していた米国でのバイオシミラー開発の共同開発から単独開発への開発方針の変更による開発費の増加等による販管費の増加に加え、当初計画していた製品の販売構成が薬価改定もあり計画通りに進まなかったことなどからの原価率上昇があり、営業利益は76億円減の66億円、経常利益は85億円減の57億円、親会社株主に帰属する当期純利益は66億円減の24億円に修正いたしました。

なお上記の業績予想につきましては、当第2四半期連結会計期間末において、上記Sagent Pharmaceuticals, Inc社の買収に関わる取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、Sagent Pharmaceuticals, Inc.等を連結の範囲に含めており、当第2四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。なお、Sagent Pharmaceuticals, Inc.は当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりNIXS Corporationを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,179	19,177
受取手形及び売掛金	25,217	28,177
電子記録債権	919	1,144
商品及び製品	26,092	37,804
仕掛品	9,177	9,173
原材料及び貯蔵品	10,071	15,557
繰延税金資産	1,458	1,448
その他	2,240	3,976
貸倒引当金	△1,731	△1,783
流動資産合計	101,624	114,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,734	19,181
機械装置及び運搬具(純額)	9,890	12,282
工具、器具及び備品(純額)	1,183	1,431
土地	6,299	6,419
リース資産(純額)	1,940	2,341
建設仮勘定	1,739	3,831
有形固定資産合計	38,786	45,487
無形固定資産		
のれん	634	55,293
リース資産	237	186
販売権	2,760	10,044
その他	2,847	4,609
無形固定資産合計	6,479	70,133
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	9,610
長期貸付金	4,619	4,262
繰延税金資産	490	6,339
その他	514	1,304
貸倒引当金	△89	△83
投資その他の資産合計	14,237	21,434
固定資産合計	59,503	137,055
資産合計	161,128	251,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,993	23,430
電子記録債務	14,200	18,366
短期借入金	14,720	95,142
1年内返済予定の長期借入金	3,781	3,647
リース債務	942	995
未払金	6,959	10,670
未払費用	669	2,075
未払法人税等	3,813	1,580
預り金	1,520	1,389
返品調整引当金	47	855
賞与引当金	1,128	1,171
その他	485	624
流動負債合計	64,262	159,950
固定負債		
長期借入金	9,047	8,107
リース債務	1,417	1,755
繰延税金負債	112	1,201
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付に係る負債	3,413	3,508
資産除去債務	54	55
その他	1	134
固定負債合計	14,267	14,983
負債合計	78,530	174,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,796	18,839
利益剰余金	42,589	43,596
自己株式	△1,397	△8,102
自己株式申込証拠金	0	0
株主資本合計	79,964	74,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	1,553
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	897	504
退職給付に係る調整累計額	△127	△121
その他の包括利益累計額合計	2,371	2,269
新株予約権	260	217
純資産合計	82,597	76,796
負債純資産合計	161,128	251,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	68,987	75,151
売上原価	43,226	47,870
売上総利益	25,761	27,280
返品調整引当金戻入額	17	8
差引売上総利益	25,778	27,289
販売費及び一般管理費	19,961	23,249
営業利益	5,816	4,039
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	29	35
助成金収入	17	33
共同開発費用分担金	6	-
その他	128	113
営業外収益合計	234	226
営業外費用		
支払利息	62	79
支払手数料	40	13
売上債権売却損	97	87
持分法による投資損失	134	31
為替差損	442	705
その他	137	33
営業外費用合計	914	951
経常利益	5,136	3,314
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
持分変動利益	-	320
特別利益合計	0	320
特別損失		
固定資産処分損	7	165
投資有価証券評価損	-	37
ゴルフ会員権評価損	4	-
その他	2	-
特別損失合計	15	202
税金等調整前四半期純利益	5,121	3,432
法人税等	1,507	1,253
四半期純利益	3,614	2,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,614	2,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,614	2,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	△138
為替換算調整勘定	-	21
退職給付に係る調整額	19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	390	△8
その他の包括利益合計	1,078	△110
四半期包括利益	4,692	2,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,692	2,067
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,121	3,432
減価償却費	2,456	2,780
のれん償却額	105	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	115
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△186
受取利息及び受取配当金	△82	△79
支払利息	62	79
投資有価証券評価損益(△は益)	-	37
固定資産処分損益(△は益)	7	165
持分法による投資損益(△は益)	134	31
持分変動損益(△は益)	△9	△320
為替差損益(△は益)	442	679
売上債権の増減額(△は増加)	△1,013	645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,732	△7,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,005	7,370
未払費用の増減額(△は減少)	31	40
その他	738	829
小計	447	7,931
利息及び配当金の受取額	104	167
利息の支払額	△62	△79
法人税等の支払額	△2,443	△3,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,079	△3,951
無形固定資産の取得による支出	△1,325	△2,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△71,003
貸付金の回収による収入	1,330	50
その他	△54	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,129	△77,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,050	75,330
長期借入金の返済による支出	△1,956	△1,958
自己株式の取得による支出	△1	△7,000
自己株式の売却による収入	95	76
ストックオプションの行使による収入	3	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△465	△603
配当金の支払額	△853	△997
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,872	64,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,310	△9,005
現金及び現金同等物の期首残高	13,609	27,754
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,299	18,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,846,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6,705百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,102百万円となっております。